

第 1 回 近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する施策推進協議会 における主な意見

○日時 平成 28 年 9 月 26 日（月）10:00～12:00

○議題

- (1) 近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する条例について
- (2) 実態調査（中間報告）について
- (3) 滋賀県における平成 28 年度関連施策について
- (4) 基本指針について

【主な意見】

○全般的な事項

- ・近江商人は行商をしていた。知事を筆頭にキャラバン隊として日本全国に売り込んで欲しい。
- ・首都圏情報発信拠点では、滋賀県内の企業が効果的に活用できる働きかけをお願いしたい。
- ・うまくいっている地域は、高校生ぐらいから地域とかなりの結びつきがあり、体験を継続的に行っている。こういう会議でも教育関係では、大学だけでなく、高校の先生がはいっているといろいろな意見がでてくる。ヒアリングだけでもするとよい。
- ・海外で多くの国の人が日本の文化に関心を持っている。こうした点で、これまでと違った価値を提供していける可能性がある。
- ・地域がどういう方針を持っているのか明確に示すことにより、大きなところでの議論ができる。

○地場産業・伝統的工芸品

- ・地場産業は、危機を迎えたり、復活したりの繰り返しになっている。
- ・まずは業界の悩みを含めて地元の市民に知ってもらうことが重要。地元の次は広く県民にも知ってもらう。
- ・県民に地場産業をもっと知っていただき、もっと使っていただけるよう、県も応援していただきたい。

- ・分業制のため、途中の一つの作業が抜けると全体が滞るので、1人の職人がマルチに工程を覚えてもらう試みもしたいが、1つの工程を習得するのに1年かかるものなので、マルチでやるには複数年かかる。このため、長い目でみる支援のシステムがあると有り難い。

- ・生産は生産で、販売は販売で、得意分野をのばしてもらって、足りない部分を補っていく仕組みをどう作るかが課題。

- ・県から支援をいただいている補助金については、半額補助であるため残りの半分を負担しなければならない。これ自体も厳しいので、全額でなくても良いのでもう少し補助率を上げて欲しい。

○農林畜水産物・加工品

- ・県民の地場産業と地場産品への愛着が増す取り組みが必要である。

- ・旅館でも地元の食材をだしてもらおう等、まずは地元で使ってもらえる努力をしなければならない。

- ・びわ湖の魚は安定供給が難しいという課題がある。

- ・学校給食に活用してもらって地元を知ってもらおうとともに、世界のスーパーシェフに食材として使ってもらおう等、独自ブランドとして差別化を図っている。

- ・現状が厳しいため、親族等に後を継がせないところがある。

- ・地域特産品の組合にはこれまで支援がなかったが、新たな支援制度ができ、組合間の連携をしてもらっている。

- ・T P P協定を受け、社会的ルールが変わる中でどのような活路をみいだすかという問題がある。